

三井住友・ げんきシニアライフ・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

第 48 期

決算日 2024年5月27日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年5月26日）
運用方針	主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所上場株式
当ファンドの運用方法	<p>■高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスとしてとらえ、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■高齢化社会における成長分野・成長企業等をリサーチします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年5月および11月の25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象収益額は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主として日本の取引所上場株式に投資することにより、信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) T O P I X		株式組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
44期(2022年5月25日)	7,969	0	△15.4	3,029.53	△6.1	91.0	26,811
45期(2022年11月25日)	8,690	0	9.0	3,301.39	9.0	95.7	27,253
46期(2023年5月25日)	9,059	0	4.2	3,561.64	7.9	97.6	25,809
47期(2023年11月27日)	9,835	0	8.6	3,996.55	12.2	97.3	23,793
48期(2024年5月27日)	10,776	200	11.6	4,695.68	17.5	97.4	19,528

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

注) 2024年5月27日付で、T O P I X (東証株価指数) からT O P I X (東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) T O P I X		株式組入 比率
		騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2023年11月27日	9,835	—	3,996.55	—	97.3
11月末	9,877	0.4	3,986.65	△0.2	97.7
12月末	9,985	1.5	3,977.63	△0.5	97.9
2024年1月末	10,409	5.8	4,288.36	7.3	98.0
2月末	10,785	9.7	4,499.61	12.6	98.0
3月末	11,221	14.1	4,699.20	17.6	97.3
4月末	11,097	12.8	4,656.27	16.5	97.7
(期末)					
2024年5月27日	10,976	11.6	4,695.68	17.5	97.4

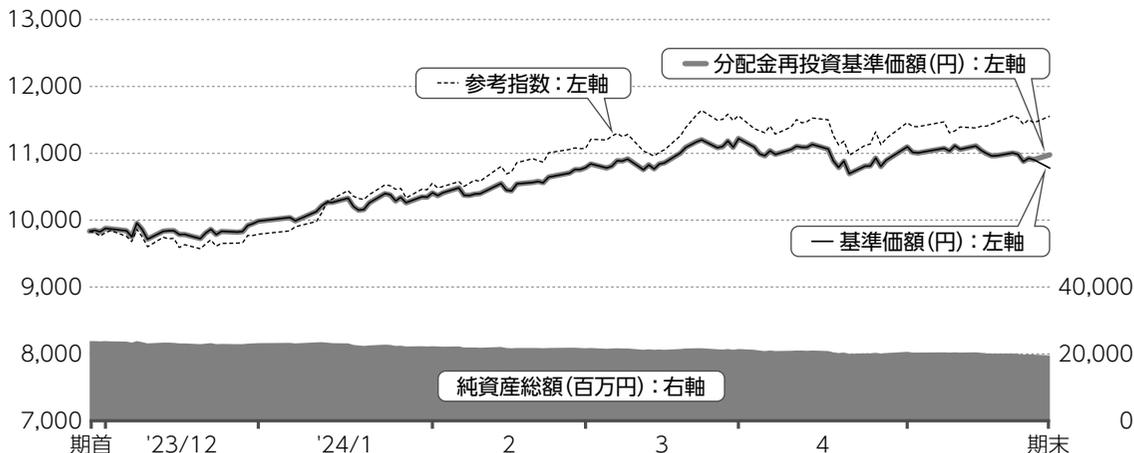
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,835円
期末	10,776円 (既払分配金200円(税引前))
騰落率	+11.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

注)2024年5月27日付で、TOPIX(東証株価指数)からTOPIX(東証株価指数、配当込み)へ変更しました。

基準価額の主な変動要因(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

当ファンドは、主として日本の取引所上場株式の中で、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等をシルバービジネスと捉え、こうした分野に注目して事業を展開していく企業の株式を中心に投資しました。

上昇要因

- santec Holdings、美津濃、タムロンの株価が上昇したこと

下落要因

- フルキャストホールディングス、ゴールドウイン、コシダカホールディングスの株価が下落したこと

投資環境について(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

国内株式市場は上昇しました。

前半は、米国における利上げ観測の後退を受け、米国株式は上昇したものの、為替市場で米ドル安・円高が進んだこともあり、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

年明け以降は、米国株高、米ドル高・円安進行したことに加え、日本企業の持続的な業績改善も好感され、日本株も上昇基調に回帰しました。日銀の金融緩和策においてマイナス金利政策解除などの変更が発表されたものの、緩和的な姿勢は継続されるとの見通しと

なり、米ドル高・円安が一段と進行したため、上昇幅を拡大しました。

新年度に入ってから、F R B (米連邦準備制度理事会)の金融政策変更への思惑の変動、中東情勢を巡る警戒感の増減など、市場心理が状況によって変化中、日銀の金融政策決定会合後に米ドル・円が乱高下したことも加わり、高値圏でもみ合う展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

●業種配分

電気機器、小売業の組入比率を引き上げた一方、情報・通信業、銀行業の組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

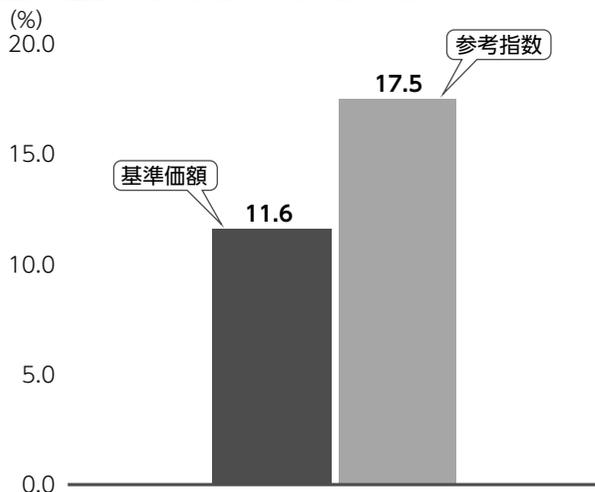
サワイグループホールディングス、野村不動産ホールディングス、塩野義製薬などを売り付けた一方、コスモス薬品、オムロン、エーザイなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

高齢化社会の進展で恩恵を受ける企業という観点から投資を行った結果、電気機器、サービス業、化学の構成比率が高位となりました。

ベンチマークとの差異について(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第48期
当期分配金	200
(対基準価額比率)	(1.82%)
当期の収益	200
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,120

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

株式市場は、高値圏でもみ合う展開を想定します。企業業績の持続的な改善、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革進展、デフレからの脱却などに対する期待は続くと考えられます。これは株式市場の中期的な支援材料と考えられます。一方、根強いインフレに伴う米金融引き締め長期化懸念、為替市場における政府・日銀の市場介入に対する警戒、中東情勢を巡る不透明感など短期的には不透

明要素が多く残存しており、これらが当面、株価の上値を抑える要因になると考えます。

日本における高齢化は中長期で重要なテーマであり、シルバービジネスは引き続き成長が見込まれる有望な投資テーマであるとみています。引き続き、高齢化社会が生み出す新ビジネス、新技術あるいは様々なニーズ等に着目し、投資銘柄を選定します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2023年11月28日から2024年5月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	0.802%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,562円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0.380)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.374)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.048)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.029	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.029)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	88	0.832	

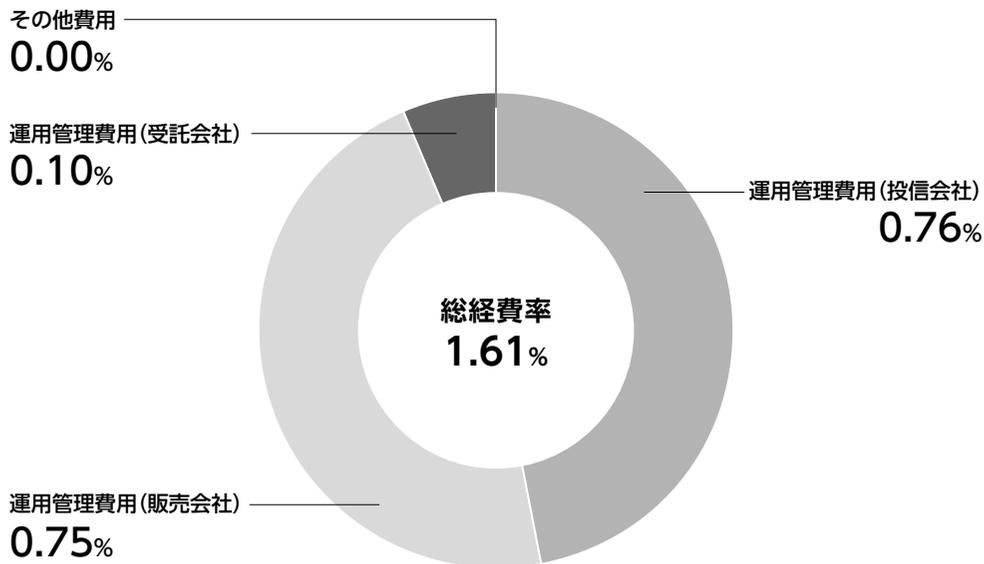
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.61%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		517.7 (247.9)	1,476,819 (-)	4,431.1	7,965,650

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,442,470千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	21,675,453千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.43

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

(1)利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,476	百万円 106	% 7.2	百万円 7,965	百万円 1,617	% 20.3

(2)売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	6,447千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1,328千円
(c) (b) / (a)	20.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年11月28日から2024年5月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(-)			
住友林業	27.4	-	-
大和ハウス工業	61.3	-	-
食料品(-)			
ニチレイ	72.5	-	-
繊維製品(3.4%)			
富士紡ホールディングス	62.5	62.5	287,500
東レ	316.4	-	-
セーレン	106	106	258,322
ゴールドウイン	11.9	11.9	96,520
化学(10.7%)			
日本曹達	49	49	253,330
大阪ソーダ	37	37	311,170
信越化学工業	49.1	-	-
住友ベークライト	39.4	-	-
旭有機材	53.9	53.9	248,209
太陽ホールディングス	97.5	97.5	304,200
富士フィルムホールディングス	51.3	153.9	546,191
上村工業	12.4	12.4	127,596
バルカー	63.2	63.2	236,368
医薬品(10.2%)			
武田薬品工業	84.4	84.4	348,656
アステラス製薬	120.9	120.9	189,752
塩野義製薬	82.4	18.8	130,114
中外製薬	129.4	94.6	454,742
エーザイ	-	32.4	219,704
ロート製薬	53	53	144,319
東和薬品	-	43.5	124,236
第一三共	30.7	59.6	335,369
サワイグループホールディングス	124.2	-	-
ガラス・土石製品(6.6%)			
AGC	48.5	-	-
MARUWA	13.9	13.9	490,670
フジミインコーポレーテッド	58.8	58.8	179,340
ニチアス	84	84	380,520

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ニチハ	59	59	205,025
非鉄金属(2.6%)			
SWCC	102.7	102.7	489,365
機械(6.7%)			
芝浦機械	56.6	56.6	203,194
SMC	2.7	0.7	57,050
ユニオンツール	33.6	33.6	182,112
クボタ	108.5	108.5	247,434
ダイキン工業	7.6	-	-
ダイフク	83.6	-	-
アマノ	79	79	298,541
スター精密	135	135	280,125
電気機器(12.1%)			
富士電機	35.9	-	-
SEMITEC	47.2	47.2	95,344
オムロン	28.6	59	320,606
富士通	13.5	135	312,930
ルネサスエレクトロニクス	34.6	-	-
EIZO	48.5	48.5	239,347
ソニーグループ	18.7	18.7	234,778
santec Holdings	39	39	260,130
マクセル	76	76	125,020
リオン	60.6	60.6	189,072
日本セラミック	71	71	179,914
芝浦電子	29	29	183,860
浜松トニクス	35.3	35.3	168,275
輸送用機器(1.0%)			
デンソー	10.8	-	-
太平洋工業	129	129	199,047
精密機器(6.2%)			
日本エム・ディ・エム	155.3	155.3	98,304
島津製作所	58.3	58.3	249,990
ナカニシ	68.2	68.2	155,564
タムロン	54.5	54.5	461,070
HOYA	15.3	-	-
松風	58.8	58.8	204,918

三井住友・げんきシニアライフ・オープン

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
その他製品(5.1%)			
アートネイチャー	155.2	155.2	125,091
SHOEI	68.4	68.4	139,946
アシックス	22.2	22.2	190,076
オカムラ	111	111	249,528
美津濃	34	34	269,280
倉庫・運輸関連業(0.6%)			
安田倉庫	—	79.5	116,149
情報・通信業(4.1%)			
NECネットエスアイ	124.5	124.5	275,892
ソフトウェア・サービス	12.2	12.2	184,952
BIPROGY	65.5	—	—
日本電信電話	2,180.6	—	—
KDDI	86.6	—	—
DTS	74	74	316,720
卸売業(5.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	81.5	81.5	183,212
コマダホールディングス	141.3	141.3	375,716
PALTAC	42.4	42.4	178,080
イエローハット	132	132	266,640
小売業(10.2%)			
サンエー	46	46	216,430
バルグループホールディングス	94.4	94.4	173,884
J.フロントリテイリング	159	—	—
物語コーポレーション	28	28	98,140
あさひ	196.6	196.6	277,795
コスモス薬品	—	17.4	224,025
西松屋チェーン	112	112	253,456
丸井グループ	97.6	97.6	225,797
イズミ	63	63	212,625
ケーズホールディングス	185.7	185.7	261,744

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
銀行業(—)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	294.3	—	—
保険業(—)			
東京海上ホールディングス	28	—	—
その他金融業(0.5%)			
プレミアグループ	48	48	101,712
オリックス	87	—	—
不動産業(2.7%)			
ヒューリック	197	197	285,847
野村不動産ホールディングス	107.5	—	—
ジェイ・エス・ビー	85.6	85.6	231,890
サービス業(11.9%)			
コングカホールディングス	184	184	149,040
プレステージ・インターナショナル	203	203	132,153
シーティーエス	34	34	25,840
ラウンドワン	397	397	281,473
リゾートトラスト	188	188	479,776
クリーク・アンド・リバー社	113.3	113.3	189,324
フルキャストホールディングス	84.2	84.2	118,722
チャーム・ケア・コーポレーション	171	171	251,883
ベルシステム24ホールディングス	183	183	292,251
カープスホールディングス	170	170	125,120
ID&Eホールディングス	35.2	35.2	149,776
セコム	20.2	—	—
メイテックグループホールディングス	96	—	—
応用地質	—	30	76,350
合計		千株	千株
	株数・金額	10,737.4	7,071.9
	銘柄数<比率>	102銘柄	83銘柄
			<97.4%>
		千円	千円
			19,014,190

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月27日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株	千円	%
株式	19,014,190	94.4
コール・ローン等、その他	1,131,678	5.6
投資信託財産総額	20,145,868	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	20,145,868,818円
コール・ローン等	703,649,615
株式(評価額)	19,014,190,650
未収入金	214,998,807
未収配当金	213,029,746
(B) 負 債	617,370,605
未払金	7,018,478
未払収益分配金	362,457,019
未払解約金	68,955,096
未払信託報酬	178,665,012
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	19,528,498,213
元 本	18,122,850,964
次期繰越損益金	1,405,647,249
(D) 受益権総口数	18,122,850,964口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,776円

※当期における期首元本額24,192,500,570円、期中追加設定元本額284,101,082円、期中一部解約元本額6,353,750,688円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年11月28日 至2024年5月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	264,905,697円
受 取 配 当	264,877,371
受 取 利 息	55,439
そ の 他 収 益 金	2,379
支 払 利 息	△ 29,492
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,960,982,101
売 買 損 益	2,954,035,647
売 買 損 益	△ 993,053,546
(C) 信 託 報 酬 等	△ 178,944,168
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	2,046,943,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	271,030,370
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 549,869,732
(配 当 等 相 当 額)	(74,366,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,236,556)
(G) 合 計 (D+E+F)	1,768,104,268
(H) 収 益 分 配 金	△ 362,457,019
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,405,647,249
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 549,869,732
(配 当 等 相 当 額)	(74,366,824)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 624,236,556)
分 配 準 備 積 立 金	1,955,516,981

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	243,611,341円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,084,795,309
(c) 収益調整金	74,366,824
(d) 分配準備積立金	989,567,350
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,392,340,824
1万口当たり当期分配対象額	1,320.07
(f) 分配金	362,457,019
1万口当たり分配金	200

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	200円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本戻戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。